

四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

東京都新宿区大久保一丁目7番18号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 役員の状況	9
---------------	---

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	20
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]	22
--------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊奈 聡
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号
【電話番号】	03-5291-3830（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 牧島 明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号
【電話番号】	03-5291-3830（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 牧島 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高（百万円）	967	1,573	1,850
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△193	190	△138
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△394	166	△417
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△391	177	△418
純資産額（百万円）	△153	212	△19
総資産額（百万円）	647	1,213	646
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 （当期）純損失金額（△）（円）	△10.29	3.61	△10.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	△30.5	8.7	△9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△164	203	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	349	△15	400
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△372	143	△466
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	123	404	72

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△6.18	2.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第17期第2四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社は、第1四半期連結会計期間において株式会社ビューティーホールディングス及び株式会社ベストリザーブの株式を取得したことから、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当社グループ(当社及び当社の関係会社)はメディア事業に進出しております。

なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、継続して営業損失及び当期純損失を計上した結果、前連結会計年度末は債務超過となったため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっておりました。当第2四半期連結累計期間においては、既存事業の見直しと新たな事業領域での事業基盤構築による収益の確保によって損益が改善し、債務超過を解消しております。しかしながら業績が回復して間もなく、経営基盤の再建途上であると判断していることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、当社のシステム事業の一部をクオリカ株式会社に譲渡することを決議し、平成25年9月30日付で事業譲渡契約を締結し、平成25年10月1日に同事業を譲渡いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における我が国経済は、政府による各種政策の実施に伴い、個人消費の緩やかな持ち直しや円相場の安定的な動きが見られるなど各局面で景気の回復基調が窺えました。しかしながら新興国経済の鈍化等をはじめとした世界経済の動向には引き続き留意が必要とされるなど、景気下振れのリスクは依然として残る状況の中推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは、飲食事業者向けASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、お客様のニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行ってまいりました。

また第1四半期連結会計期間より、集客・予約サービスなどの面で既存事業とのシナジーが発揮できる美容業界とホテル業界という新たな事業領域に進出いたしました。さらに、スマートフォンを中心とした携帯電話等の販売も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,573百万円（前年同期比62.6%増）となり、営業利益193百万円（前年同期は営業損失198百万円）、経常利益190百万円（前年同期は経常損失193百万円）、四半期純利益166百万円（前年同期は四半期純損失394百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度をもって「人材事業」からは撤退しており、また、第1四半期連結会計期間より、従来の「システム事業」と「直販事業」に加え、新たに予約サイトの運営などのサービスを提供する「メディア事業」を展開していることから、これら3事業を報告セグメントとしております。

①システム事業

システム事業セグメントは、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗運営をサポートするソリューション提案を行っております。飲食店向けに販売情報を収集して分析するPOS・オーダーエントリーシステム「ダイニングPOS」並びに「ダイニングレジスター」や、店舗情報を複数のグルメサイトに一括掲載・更新ができる「店長なび」等の販売に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は618百万円（前年同期比69.0%増）、セグメント利益は151百万円（前年同期比206.0%増）となりました。

②メディア事業

メディア事業セグメントは、美容業界やホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスを行っております。国内の宿泊予約サイト「ベストリザーブ・宿ぷらざ」では、積極的な広告投資による顧客の呼び込みを図っており、同サイトへの掲載社数が堅調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は334百万円、セグメント利益は40百万円となりました。

③直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売を行っております。昨今は、高速データ通信網の普及が進み、サービス競争もますます激しさを増しておりますが、独自のサービス展開により、スマートフォンを中心とした携帯電話等の販売数が堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は627百万円（前年同期比25.4%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期はセグメント損失96百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	646	1,213	567
負債	665	1,001	335
純資産	△19	212	232

総資産は、主に現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べて567百万円増加し、1,213百万円となりました。

負債は、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べて335百万円増加し、1,001百万円となりました。

純資産は、主に四半期純利益166百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて232百万円増加し、212百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載のキャッシュ・フローにより404百万円となり、前連結会計年度末に比べ331百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は203百万円（前年同期は164百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益199百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は15百万円（前年同期は349百万円の増加）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出49百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は143百万円（前年同期は372百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入233百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①新規事業領域の開拓による収入源の確保

当社グループは、飲食業界を中心にシステム開発・運営を軸にしたサービス提供を行っていましたが、今後の収益拡大を目指すに当たって、飲食業界だけではなく新たな事業領域の開拓が必要不可欠であるとの認識から、美容ポータルサイトなどを運営する株式会社ビューティーホールディングス及び宿泊予約サイト「ベストリザーブ・宿ぷらざ」を運営する株式会社ベストリザーブを連結子会社といたしました。株式会社ビューティーホールディングス及び株式会社ベストリザーブがそれぞれ保有するメディアサイトにて集客や予約サービスの提供を行っており、当社グループの新しい収益源となっております。

また、連結子会社である日本企業開発支援株式会社では、同社が運営する起業家支援サイト「独立支援.net」の運営及びスマートフォン、タブレット端末等の販売を行っており、当社グループの既存事業の販売網拡大にもつながっております。

今後はさらに、当社グループがこれまでに築きあげてきたスマートフォンやタブレット端末を用いたソリューションサービスを、これら新規事業領域へと展開していくことで、当社グループ全体の収益向上となることを期待しております。

②既存事業の見直し

当社グループは、選択と集中により既存事業の見直しを行う中で、大手飲食事業者向けに売上管理・受発注・予約・顧客管理業務を行うASPサービス事業を譲渡いたしました。その結果、システム事業においては中小型店向けのソリューションに経営資源を集中し、他の事業とのシナジーを発揮する事ができるため、収益の拡大が見込めるものと判断しております。

③コストの削減

事業規模に見合った人員体制を維持するとともに、引き続き諸経費削減の取組みを徹底してまいります。

④資金調達

当面の運転資金は確保できておりますが、親会社である株式会社光通信に対して当社グループの状況を適時に報告して良好な関係を維持し、同社からの継続的な財務支援が得られるよう、資金繰りの安定化に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,370,496
計	1,370,496

(注) 平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は135,679,104株増加し137,049,600株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	459,832	45,983,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	459,832	45,983,200	—	—

(注) 1 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は45,523,368株増加し、発行済株式総数は45,983,200株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	459,832	—	1,454	—	1,973

(注) 平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が45,523,368株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	183,318	39.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	18,155	3.95
株式会社アイ・イーグループ	東京都豊島区西池袋2丁目29-16	16,200	3.52
株式会社BFT	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	11,552	2.51
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13-6	9,297	2.02
株式会社テレ・マーカー	北海道札幌市中央区南一条西6丁目15-1	9,174	2.00
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4番12-3	8,889	1.93
金子 道子	長野県上田市	7,656	1.66
松田 義広	東京都新宿区	6,883	1.50
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	6,880	1.50
計	—	278,004	60.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 459,832	459,832	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	459,832	—	—
総株主の議決権	—	459,832	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72	404
売掛金	319	460
たな卸資産	※ 0	※ 2
その他	77	103
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	463	960
固定資産		
有形固定資産	18	47
無形固定資産		
のれん	50	80
その他	41	44
無形固定資産合計	92	124
投資その他の資産		
投資有価証券	34	9
破産更生債権等	184	201
その他	36	71
貸倒引当金	△184	△201
投資その他の資産合計	71	80
固定資産合計	182	252
繰延資産	0	0
資産合計	646	1,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	97	86
1年内返済予定の長期借入金	107	136
未払金	237	343
未払法人税等	12	28
賞与引当金	9	21
ポイント引当金	—	6
その他	16	79
流動負債合計	481	701
固定負債		
長期借入金	181	296
その他	2	2
固定負債合計	184	299
負債合計	665	1,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,973	1,973
利益剰余金	△3,488	△3,322
株主資本合計	△60	105
少数株主持分	40	106
純資産合計	△19	212
負債純資産合計	646	1,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	967	1,573
売上原価	623	778
売上総利益	343	794
販売費及び一般管理費	※1 541	※1 601
営業利益又は営業損失 (△)	△198	193
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	—	5
その他	19	1
営業外収益合計	19	6
営業外費用		
支払利息	11	8
その他	4	0
営業外費用合計	15	9
経常利益又は経常損失 (△)	△193	190
特別利益		
投資有価証券売却益	2	6
子会社株式売却益	15	—
事業譲渡益	20	—
負ののれん発生益	—	3
特別利益合計	38	9
特別損失		
投資有価証券売却損	8	0
のれん償却額	※2 213	—
その他	15	—
特別損失合計	237	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△392	199
法人税、住民税及び事業税	3	21
法人税等合計	3	21
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△395	177
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1	11
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△394	166

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△395	177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	—
その他の包括利益合計	3	—
四半期包括利益	△391	177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△390	166
少数株主に係る四半期包括利益	△1	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△392	199
減価償却費	35	17
のれん償却額	257	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	9
受取利息及び受取配当金	△2	△0
支払利息	11	8
子会社株式売却損益(△は益)	△15	—
事業譲渡損益(△は益)	△20	—
売上債権の増減額(△は増加)	208	△28
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	△90	△11
未払金の増減額(△は減少)	△122	△17
その他	△35	39
小計	△167	220
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△9	△10
法人税等の還付額	16	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△164	203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△15
無形固定資産の取得による支出	△24	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	148	38
子会社株式の取得による支出	—	△18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	121	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△49
事業譲渡による収入	20	—
長期貸付金の回収による収入	81	—
その他	2	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	349	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40	—
長期借入れによる収入	—	233
長期借入金の返済による支出	△332	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372	143
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△187	331
現金及び現金同等物の期首残高	311	72
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 123	※ 404

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ビューティーホールディングス及びその子会社である株式会社アップヒルズ並びに株式会社ベストリザーブを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品	0百万円	2百万円
仕掛品	—	0
貯蔵品	—	0

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料及び手当	200百万円	93百万円
販売手数料	54	164
賞与引当金繰入額	7	16
貸倒引当金繰入額	△2	0
ポイント引当金繰入額	—	3

※ 2 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成21年6月9日)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	123百万円	404百万円
現金及び現金同等物	123	404

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	人材 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	360	106	500	967	—	967
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	0	0	6	△6	—
計	365	107	500	973	△6	967
セグメント利益 又は損失 (△)	49	△42	△96	△88	△109	△198

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△109百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社費用△115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	メディア 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	611	334	627	1,573	—	1,573
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	0	0	6	△6	—
計	618	334	627	1,580	△6	1,573
セグメント利益	151	40	77	269	△76	193

(注) 1 セグメント利益の調整額△76百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各セグメントに配分していない全社費用△76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「人材事業」を廃止し、「メディア事業」を新たに追加しております。これは、前連結会計年度において「人材事業」から撤退したこと、第1四半期連結会計期間に株式会社ビューティーホールディングス及び株式会社ベストリザーブを連結子会社としたことに伴い、当該連結子会社が営む「メディア事業」に進出したことによるものであります。

以上の結果、第1四半期連結累計期間より「システム事業」、「メディア事業」及び「直販事業」の3つを報告セグメントとしております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 (△)	△10円29銭	3円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△394	166
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額 (△) (百万円)	△394	166
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,336,100	45,983,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成25年10月 1 日付で 1 株につき100株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で以下のとおり株式分割及び単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を鑑み、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合で分割しております。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	459,832株
株式分割により増加する株式数	45,523,368株
株式分割後の発行済株式総数	45,983,200株
株式分割後の発行可能株式総数	137,049,600株

③分割の日程

基準日設定公告日	平成25年9月13日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

④資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

⑤新株予約権行使価格の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を、平成25年10月1日以降、以下のとおり調整しております。

	株主総会決議日	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	平成16年3月30日	15,578円	156円
第3回新株予約権	平成17年3月24日	25,202円	252円

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(4) 単元株制度の概要

①新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

②新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日
-------	------------

(重要な事業の譲渡)

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で当社のシステム事業の一部をクオ리카株式会社に譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社は、選択と集中により既存事業の見直しを行う中で、システム事業においては中小型店向けのソリューションに経営資源を集中することで、他の事業とのシナジーを発揮できると判断いたしました。

これに伴い、大手飲食事業者向けに売上管理・受発注・予約・顧客管理業務を行うASPサービスを、ITサービスの提供に強みを持ち、同様のサービスにおいて大手企業への導入実績があるクオ리카株式会社に譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

相手会社の名称：クオ리카株式会社

(3) 譲渡する事業の内容、規模

① 譲渡する事業の内容

大手飲食事業者向けに売上管理・受発注・予約・顧客管理業務を行うASPサービス事業

② 譲渡する事業の規模

直近期の売上高：486百万円（平成25年3月期）

(4) 譲渡する資産・負債の額

固定資産 30百万円

(5) 譲渡の時期

平成25年10月1日

(6) 譲渡価格

38百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	塚原 克哲	印
-------------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	中村 太郎	印
-------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊奈 聡
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 牧島 明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊奈聰及び常務取締役管理本部長牧島明は、当社の第18期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。